

令和7年度 地域公共交通確保維持改善に関する自己評価
及び地域公共交通計画の評価結果 概要（全体）

各務原市地域公共交通会議

平成25年11月25日設置

令和6年3月 各務原市地域公共交通計画策定
(計画期間：令和6年4月～令和13年3月)

令和7年4月 各務原市地域公共交通計画変更

評価対象の地域公共交通確保維持事業
・地域内フィーダー系統確保維持国庫補助金

1. 【Plan】 協議会等が目指す地域公共交通の姿

2

■各務原市の地域特性

- ・人口：143,628人、高齢化率28.9%（令和7年10月1日現在） ▶ 人口減少、高齢化が進行
- ・面積：87.81km² ▶ 市域の多くが平地。北部および東部丘陵地に高齢化率の高い住宅団地

■各務原市地域公共交通計画2024～2030

計画期間 令和6年4月～令和13年3月

交通の将来像

公共交通を使って誰もが住み続けられるまち

基本理念

皆で支える持続可能な公共交通

基本方針

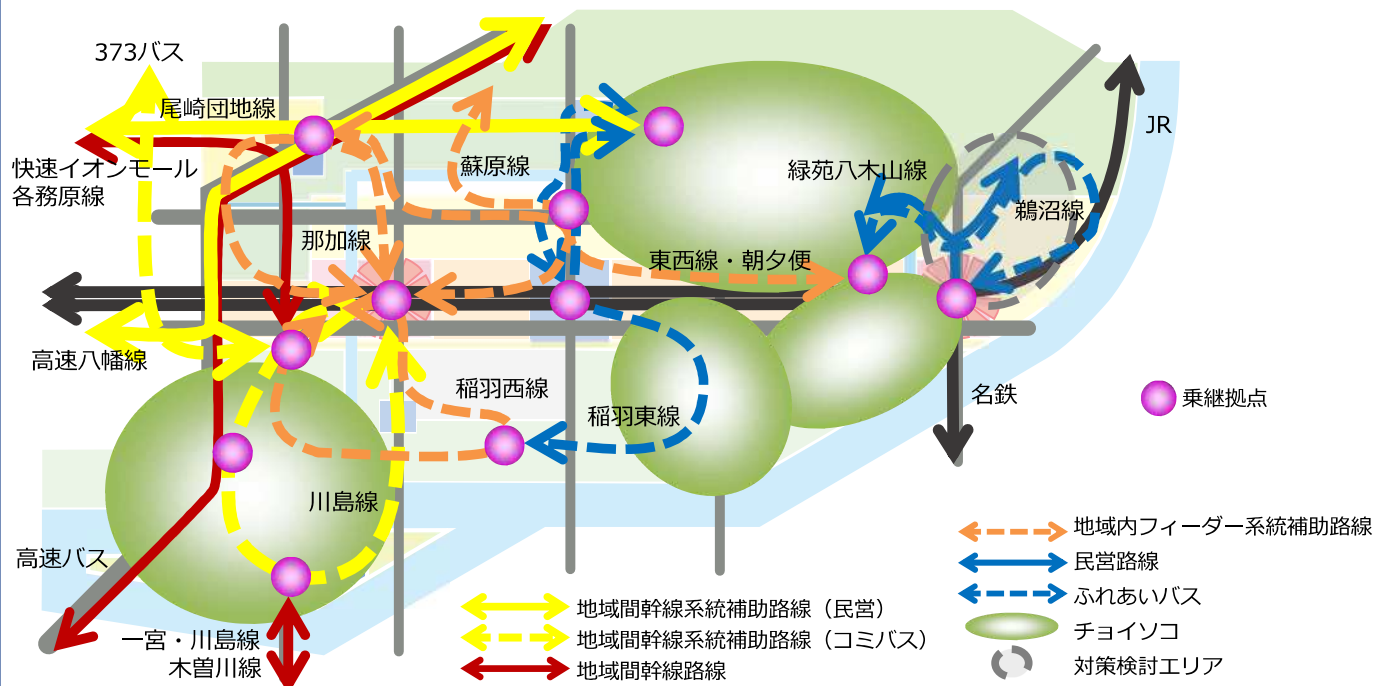
- 1 各務原市が目指す交通体系の姿を皆で共有し、三位一体の取り組みを進めます
- 2 鉄道を軸とした多様な公共交通の接続により、移動の選択肢を増やします
- 3 メインターゲットを明確にし、ターゲットに合わせた取り組みを推進します
- 4 将来を見据えた持続可能な公共交通の供給体制を確保・維持します

計画の目標

- 1 まちづくりと連動した公共交通ネットワークを構築します
- 2 乗り継ぎ利便性を向上させます
- 3 ターゲットに合わせた公共交通をデザインします
- 4 公共交通の確保・維持に向け、利用者を増やし、供給体制を確立します

■各務原市の公共交通ネットワーク

- ・鉄道を広域的な都市間の移動軸、市内における東西の移動軸とした公共交通網
- ・都市間の移動軸として、日常的な移動需要に対応し幹線系統バスが運行
- ・住宅団地や集落から、地域の生活拠点（公共施設、医療施設、商業施設等）や幹線交通までのアクセスを確保するコミュニティバス・デマンド交通を運行
- ・市内全域で、路線バスやデマンド交通で対応できない個人単位の需要を乗用タクシーがカバー



2.【Do】目標達成に向けた公共交通に関する主な具体的取組

取組名称	取組の概要	実施結果	実施結果の考察
★コミュニティバス「ふれあいバス」等の運行（フィーダー補助系統あり）	ふれあいバスの運行を継続。鵜沼線、那加線、稲羽線、川島線、蘇原線、東西線、東西線朝夕便（7路線）	2路線を除き利用者が増加。全体では前年から9.9%増。 （R5年度 246,892人 → R6年度 271,404人）	令和5年10月に一部路線の増便やパターンダイヤ化などを行い、利用者は増加している。令和7年4月の改正では、運転士の休憩時間確保のため、稲羽線を稲羽西線と稲羽東線に分割し、川島線のルートを変え循環路線にするほか、岐阜バス「倉知線」廃止の代替として市が「テクノライナー」を運行。
デマンド交通「チョイソコかかみがはら」の運行	鵜沼南エリア①、鵜沼南エリア②、須衛・各務・八木山エリアの3エリアで運行を継続。	前年から利用者が27.5%増加した。 （R5年度 10,011人 → R6年度 12,769人）	運行開始から5年が経過し、認知度も上がっており、会員数、利用者数が年々増加している。
チョイソコ広域連携事業「チョイソコかわしま」の運行	令和6年10月に、岐阜市の一部と笠松町を走る「チョイソコカラタン」と乗り継ぎができる「チョイソコかわしま」の運行を開始。	運行開始から半年が経過。 （R6年度 232人）	利用相談会や、スポンサーと連携した無料チケット、スタンプラリーなどの利用促進に取り組んでいるが、利用が伸び悩んでおり、見直しが必要。
地域内交通実証事業「緑苑八木山線」と「緑苑団地デマンド便」の運行	名鉄グループ3社と市が協力し、鵜沼地域において必要となる持続可能な公共交通サービスを提供する。	鵜沼地区で、時間帯による移動需要に合わせた路線バスとデマンドタクシーの組み合わせによる運行を令和7年4月1日に開始するため、準備した。	路線バスが廃止となり、市が代替サービスを提供することになる前に、まずは交通事業者と市が連携して地域の移動手段を確保する持続的な公共交通の導入に取り組む。

2.【Do】目標達成に向けた公共交通に関する主な具体的取組

5

取組名称	取組の概要	実施結果	実施結果の考察
関係者との意見・情報交換	バス再編のワーキンググループ(岐阜バス)、チョイソコ研究会(アイシン、市内タクシー事業者)等で、課題を共有し、運行方法について検討。	ワーキンググループ(3回)、チョイソコ研究会(2回) 名鉄グループとの打ち合わせ(岐阜名鉄タクシー6回)など	引き続き、バス路線の維持やチョイソコの運行など、市と交通事業者とで対策を検討し、持続的な地域公共交通サービスを提供していく。
ふれあいバス等懇談会	各地域をまわり、市民と公共交通の現状や方針を共有し、意見交換を行う。	市内11会場で全12回開催。(参加者87人)	平成25年から毎年実施しており、公共交通について地域の方と直接話す場として定着している。
携帯電話基地局情報に基づく人流データ調査	交通施策の検討に利用するため、携帯電話基地局情報に基づく人流データ調査を実施。	市内各地区(中学校区単位)から、市内および隣接自治体36エリアへの移動状況を把握した。	ふれあいバスは地区ごとに運行するコンパクトな路線としており、公共交通利用以外の方の行き先も含めて市民の移動を把握。停留所の設置やバスの運行の検討に活用する。
チョイソコお出かけイベントの開催	高齢者等のお出かけを促すイベントを開催。	毎月1回開催。(参加者105人)	スポンサー企業の協力もあり、健康づくりや体験など、外出のきっかけとなるイベントが企画されている。
乗り継ぎ拠点の整備	蘇原駅前広場の整備によりふれあいバスが安全に乗り入れるロータリーが完成し、駅に停留所を設置。	駅から約200m離れた「JR蘇原駅北」が、「JR蘇原駅」として駅前に停留所設置された。	駅へのバス停設置により、鉄道とふれあいバスの乗継がしやすくなった。今後も鉄道駅周辺の整備にあわせて、バスの乗降環境も整えていく。

3.【Check】計画の目標の達成状況とその理由についての考察

6

成果指標 目標値(2030年)		達成状況							
		2023	2024	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目
1.市内公共交通の利用者数	1,524万人以上	1,607万人	1,650万人						
2.公共交通に対する不満割合	22%未満	22%	—						
3.乗継利便性の向上(拠点の整備)	4件	1件	1件						
4.多様な主体が連携した利用促進の取組件数	6件	5件	4件						

【考察】

- 令和6年度(2024)は、鉄道とふれあいバス、チョイソコの利用者は増加したが、路線バスとタクシーのは減少。市内公共交通全体では、前年比2.7%増となった。鉄道はイベントやキャンペーンなどを実施し、多くの利用があった。路線バスは、深刻な運転士不足による路線の廃止や減便が続いているため、利用者数が減少しており、合理化を進めなければならない厳しい状況となっている。
- 令和6年度はアンケート調査の実施なし。
- バスや自家用車が安全に乗り入れできるロータリーや、バリアフリーに配慮したトイレ、休憩所などを備えた蘇原駅前広場が完成し、駅から200mほど離れていた停留所が駅前になったことで乗継環境が向上。
- 今後は、チョイソコお出かけイベントに加え、若い世代が公共交通に触れる機会も提供していく。

3. 【Check】 計画の目標の達成状況とその理由についての考察

7

■ふれあいバス・チョイソコかかみがはらの実績（令和6年10月～R7年9月）

評価 A：サービス維持 B：路線継続 C：路線見直しの必要性有

種別	路線	利用者数（前年比）	人	補助	評価指標	評価
ふれあいバス	鵜沼線	59,849	(+11,091)	県補助		A
	那加線	55,420	(+6,201)	フィーダー	29,396人/年	A
	稲羽線（10～3月）	44,244	(-1,291)	県補助		－
	稲羽西線（4～9月）			フィーダー・県補助	40,366人/年	C
	稲羽東線（4～9月）			県補助		C
	川島線	45,313	(+551)	地域間幹線		A
	蘇原線	59,705	(+3,094)	フィーダー	51,277人/年	A
	東西線	12,156	(-1,734)	フィーダー・県補助	17,388人/年	B
	東西線朝夕便	1,218	(-347)			B
チョイソコかかみがはら		14,149	(+2,174)			A
合計		292,054	(+39,978)			

【考察】

ふれあいバスは、鵜沼線、那加線、蘇原線が1時間に1便のパターンダイヤとなっていることで、ふれあいバス同士や鉄道との乗り継ぎの利便性が向上している。鵜沼線の利用者数増加は、路線バスの減便も一因と考えられる。東西線は運行本数が減ったこともあり利用者数が減少したが、総合病院への通院や高校への通学などの需要があるため、引き続き路線の維持が求められる。稲羽線は令和7年4月に稲羽西線と稲羽東線に分かれて利用者が減少した。稲羽西線と稲羽東線をまたぐ利用が想定より多く、乗り継ぎがスムーズにできないことが利用の減少につながったと考えられるため、乗継時間を改善するための見直しが必要。

3. 【Check】 計画の目標の達成状況とその理由についての考察

8

■地域公共交通計画の確認指標（令和6年度）

手段別・路線別利用者数 ※2022年度の「チョイソコかかみがはら」利用者数は「ふれあいタクシー」利用者を含む

種別	路線	2022年度利用者数 ※現況値	2023年度利用者数 (人)	2024年度利用者数 (人)	増減率 (%)
ふれあいバス	鵜沼線	42,328	46,331	52,845	14.1
	那加線	29,396	39,667	52,546	32.5
	稲羽線	40,366	44,380	48,010	8.2
	川島線	41,548	42,780	44,850	4.8
	蘇原線	51,277	54,162	58,277	7.6
	東西線	17,388	17,382	13,605	-21.7
	東西線朝夕便	2,353	2,190	1,271	-42.0
ふれあいバス合計		224,656	246,892	271,404	9.9
チョイソコかかみがはら		7,263	10,011	12,769	27.5
チョイソコかわしま		－	－	232	－
鉄道(JR・名鉄)		13,981,800	14,764,300	15,229,300	3.1
路線バス(名鉄バス・岐阜バス)		751,900	790,900	738,000	-6.7
タクシー(市内5社)		274,700	259,800	246,600	-5.1
合計		1,524万人	1,607万人	1,650万人	2.7

■ 地域公共交通計画の確認指標（令和6年度）

利用者1人あたり公的負担額

	2022年	2023年	2024年	2025年	2026年	2027年	2028年	2029年	2030年
ふれあいバス	640	739	763						
チョイソコかかみがはら	3,949	3,202	3,375						

● 1人あたり公的負担額 = 運行経費 - (運賃収入 + 協賛金※) ÷ 利用者数

利用者1人あたり市負担額

	2022年	2023年	2024年	2025年	2026年	2027年	2028年	2029年	2030年
ふれあいバス	626	650	663						
チョイソコかかみがはら	3,949	3,202	3,375						

● 1人あたり市負担額 = 運行経費 - (運賃収入 + 協賛金※ + 国補助金 + 県補助金) ÷ 利用者数

※協賛金はチョイソコのみ

【考察】

- ・ 令和5年10月にふれあいバス那加線と鶴沼線を増便し、パターンダイヤ化してから、特に便数が多くなった那加線と、新たに大型商業施設に乗り入れるようになった鶴沼線の利用者が増えている。
- ・ 令和6年4月に岐阜バス「各務原東部線」と「緑苑団地線」が統合され「緑苑八木山線」となり、平日のみの運行となったことから、同路線の利用者は統合前の2路線の合計より減少したが、土日祝日にJR鶴沼駅・新鶴沼駅へ行くことができる、ふれあいバス鶴沼線の利用が増えた。
- ・ ふれあいバスは、東西線と東西線朝夕便以外の路線で利用者が増えており、ふれあいバス全体の利用者は年々増加していることから、公共交通の必要性が増している。
- ・ ふれあいバスの利用者1人当たりの公的負担額の増加は、キロ単価の上昇（運行経費の増加）による。

4. 【Act】計画目標の達成に向けた今後の取組方針の作成

計画目標の現在の到達点	今後の取組方針
市内公共交通の利用者数は増加傾向にあり、目標値を上回っている。	人口減少、高齢化が進み、運転士不足が深刻化する中、公共交通は、交通事業者だけでなく行政や地域住民など関係者が協力して維持していかなければならない。 地域公共交通会議での意見交換、協議のほか、交通事業者とのワーキンググループやチョイソコ研究会、地域内交通実証事業の関係者との情報共有の場を設け、公共交通の確保に向けて検討、取り組みを進めており、こうした取り組みを今後も継続していく。令和7年4月からは交通事業者（鉄道・バス・タクシー）と市が協力して地域の移動手段を維持する実証を始めたが、今後はここに、バスを利用しない方も含めた地域住民も加えてそのあり方を議論していく。 ふれあいバスやチョイソコの運行に関しては、まちづくり施策との連動を図り、ふれあいバス等懇談会での意見や自治会要望などで把握するニーズ、人流データや利用実績のデータから移動の実態をふまえ、限られたリソース（予算・運転士）を効率よく配分し、地域の実情に合わせた公共交通を設定していく。 人口減少下においても目標値以上の利用となるよう、公共交通ネットワークを確保・維持し、利便性の向上、利用促進に取り組む。
乗継拠点の整備は計画期間中に4件を目標としている。	乗継拠点となる駅や施設の停留所の乗降環境を整え、安全を確保し乗り継ぎにかかる負担を低減するほか、さまざまな目的地へ移動できる公共交通ネットワークを確保し、公共交通での移動の選択肢を増やす。
多様な主体が連携した利用促進の取り組み件数は目標件数に満たないが、各者での実施する利用促進の取り組みは行われている。	各者での取り組みに加えて、多様な主体が連携することで、より効果的な利用促進事業を実施していく。 ・ 買い物や通院、観光など、目的に合わせて、商業施設や観光施設などと連携 ・ 住民や住民主体の団体と連携し、公共交通の紹介や利用をPR ・ 児童や生徒に向けた公共交通に触れる機会の提供 ・ 高齢者に限らず、公共交通を利用しておでかけするイベントの実施

年度	二次評価結果	事業評価結果の反映状況 (具体的対応内容)	今後の対応方針
前回	交通以外の分野(教育・医療・介護など)も含めた地域の多様な関係者と協議しながら、地域に合った適材適所の交通サービスの実現に向けて、より効果的な利用促進事業を実施されることを期待します。	地域に合った適材適所の交通サービスの実現に向けて、交通事業者と情報を共有して、新たな運行方法による公共交通の維持に取り組んでいる。	公共交通を利用する層を増やすため、交通以外の分野も含めた多様な関係者とも連携しながら、より効果的な利用促進事業を実施していく。
	公共交通の利用者は増加傾向にありますが、この傾向が継続されるよう、近隣自治体、運行事業者、地域と連携して、利便性向上に繋がる取組を推進されることを期待します。	チョイソコお出かけイベントや利用相談会、高校への通学利用の啓発、1日乗車券など、さまざまな主体と連携した利用促進施策に取り組んでいる。	自身での自家用車による移動が難しい方だけでなく、自家用車で移動できる方からも、公共交通が移動手段の一つとして選択されるよう、効果的な事業実施に努める。
前々回	市のまちづくり施策や観光施策など、他の分野や施策とも連携を図り、公共交通の更なる利便性向上や利用促進に取り組まれることを期待します。	新たに整備された公園に公共交通で行くことができるよう、敷地内へのバスの乗入、停留所の設置について関係者と協議し、準備を進めている。	まちづくりや観光、福祉等、他分野との連携を図り、さまざまな主体と連携して公共交通の利便性の向上と利用促進に取り組む。
	交通事業者、その他関係者との連携や協働を深め、待合環境など利用環境の向上についても検討や取組を進められることを期待します。	鉄道駅周辺でのバスの乗降環境の改善について、交通事業者や関係部署と検討している。	交通事業者や関係者との情報共有、意見交換の機会を設け、協働による利用環境整備などの取り組みを進める。
	分析や課題整理を行い、次期公共交通計画への反映とその後の取組の推進を期待します。	地域公共交通網形成計画の事業評価を行い、課題の整理と対応方針を検討して地域公共交通計画を作成した。	地域公共交通計画の基本方針と計画目標の達成に向け、関係者とともに各種施策を実施していく。

※前回：令和7年3月27日、前々回：令和6年3月21日

6.計画・評価の推進体制

〈年間単位の進捗管理、評価スケジュール〉

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
公共交通会議 運賃料金協議会		●								●		
	※必要に応じて開催											
施策準備・実施	→ 確保維持改善事業計画											
実施事業の評価・改善	→ 自己評価											
地域公共交通計画 指標のチェック	→											

〈協議会の実施状況〉

第45回協議会（令和7年度第1回） 令和7年5月29日

主な議題：事業報告及び決算、事業計画及び予算、ふれあいバスの改正、地域公共交通確保維持改善事業計画
令和6年度地域公共交通計画の個別施策の進捗状況および 確認指標の評価

第46回協議会（令和7年度第2回） 令和7年8月19日（書面決議）

主な議題：ふれあいバスの改正について

第47回協議会（令和7年度第3回） 令和8年1月

主な議題：ふれあいバス等の改正、緑苑団地デマンド便の休止、地域公共交通計画の変更
地域公共交通確保維持改善事業の自己評価及び地域公共交通計画の評価結果

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価(生活交通確保維持改善計画に基づく事業)

令和8年1月9日

協議会名： 各務原市地域公共交通会議

評価対象事業名： 生活交通確保維持改善事業(地域内フィーダー系統)

①補助対象事業者等	②事業概要	③前回(又は類似事業)の 事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性		⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点 (特記事項を含む)
【補助対象となる事業者 名等の名称を記載】	【系統名・航路名・設備名、運行(航)区間、整備 内容等を記載(陸上交通に係る確保維持事業に おいて、車両減価償却費等及び公有民営方式車 両購入費に係る国庫補助金の交付を受けている 場合、離島航路に係る確保維持事業において離 島航路構造改革補助(調査検討の経費を除く。)を を受けている場合は、その旨記載)】	【事業評価の評価対象期間 において、前回の事業評価 結果をどのように生活交通 確保維持改善計画に反映さ せた上で事業を実施したか を記載】	A ・ B ・ C 評価	【計画に基づく事業が適切に実 施されたかを記載。計画どおり 実施されなかった場合には、理 由等記載】	A ・ B ・ C 評価	【事業の今後の改善点及びより適切な目標を記載。 改善策は、事業者の取り組みだけでなく、地域 の取り組みについて広く記載。特に、評価結果 を生活交通確保維持改善計画にどのように反映 させるか(方向性又は具体的な内容)を必ず記載 すること。】 ※なお、当該年度で事業が完了した場合はその 旨記載
岐阜乗合自動車株式会 社	ふれあいバス蘇原線	1時間に1便のパターンダイ ヤや大型商業施設、総合病 院への乗り入れを維持し、 日常生活の交通手段を確保 した。	A	計画どおり事業は適切に実施	A	【目標値】 乗車人数51,277人/年 【結果】 乗車人数59,705人/年 ・市内ふれあいバスで最も利用者数が多い路線となっている。他の路線との 乗り継ぎ利便性を確保するため、引き 続き運行本数の維持に努める。
岐阜乗合自動車株式会 社	ふれあいバス東西線	利用者が減少していること から、運行時間帯を考慮し て減便を行ったが、総合病 院や大型商業施設等への 移動需要に対応するため、 路線を維持している。	A	計画どおり事業は適切に実施	B	【目標値】 乗車人数17,388人/年 【結果】 乗車人数12,156人/年 ・減便や運行本数の多い他の路線を 利用する方が増えたことにより利用者 は減少しているが、市東部からの総合 病院への通院や通学には欠かせない 路線のため、今後も引き続き運行し、 移動手段を保つ必要がある。
岐阜乗合自動車株式会 社	ふれあいバス那加線	住宅団地から主要鉄道駅や 商業施設、公共施設への日 常の移動手段を確保した。	A	計画どおり事業は適切に実施	A	【目標値】 乗車人数29,396人/年 【結果】 乗車人数55,420人/年 ・令和5年10月から1時間に1便のパ ターンダイヤとしたことで利便性が向上 し、利用者は増加しており、引き続き運 行本数を維持していく。
岐阜乗合自動車株式会 社	ふれあいバス ・稲羽線:令和6年10月～令和7年3月 ・稲羽西線(稲羽東線):令和7年4月～ 令和7年10月	運転士の労働時間改善(休 憩時間の確保)のため、稲 羽線を稲羽西線と稲羽東線 に分割。稲羽西線は乗降場 所環境を考慮し、「新那加 駅」発着の循環とした。	A	計画どおり事業は適切に実施	B	【目標値】 乗車人数40,366人/年 【結果】 乗車人数44,244人/年 ・目標値は上回ったが、稲羽西線と稲 羽東線の合計は稲羽線の利用者数より 減少している。朝夕の便は高校への 通学を考慮し、スムーズな乗継を可能 としているが、昼の時間帯に両路線の 接続が悪く、乗り継ぎ利用者の待ち時 間が非常に長くなっているため、ルー ト・ダイヤを見直す必要がある。

事業実施と生活交通確保維持改善計画との関連について

令和8年1月9日

協議会名：	各務原市地域公共交通会議
評価対象事業名：	生活交通確保維持改善事業(地域内フィーダー系統)
地域の交通の目指す姿 (事業実施の目的・必要性)	<p>本市総合計画では「もっとみんながつながる笑顔があふれる元気なまち」を将来都市像として掲げ、公共交通については、市民、交通事業者、行政、関係機関が課題を共有し、連携して、地域公共交通ネットワークの維持、改善、サービスの向上に取り組むこととしている。</p> <p>令和6年4月から7年を計画期間とする地域公共交通計画では、交通の将来像を「公共交通を使って誰もが住み続けられるまち」としており、その実現のためには、市民、交通事業者、行政が一体となって、持続可能な公共交通ネットワークを形成、維持する必要がある。</p> <p>鉄道を広域的な都市間の移動、市内における東西の移動軸とし、幹線としての路線バスが鉄道とともに地域公共交通ネットワークを形成。これら幹線交通までのアクセスを確保するため、コミュニティバス「ふれあいバス」とデマンド交通「チョイソコ」を運行しており、住宅と地域の生活拠点や最寄り鉄道駅等を結ぶ支線の役割を果たす路線は、地域住民の生活に欠かすことができないため、需要に即した運行水準を確保する必要がある。</p>

各務原市地域公共交通計画の評価等結果（令和6年4月～令和7年3月）

目標	目標を達成するための取組	調査方法	達成状況・分析	評価・次年度に向けた課題や取組	備考
市内公共交通の利用者数：1,524万人（2022年度）以上	<ul style="list-style-type: none"> ・関係者との意見交換・情報交換 ・都市計画と連動したコミュニティバス等の運行・見直し ・様々な主体と連携した利用促進 ・高齢者のお出かけ促進 ・地域ニーズに応じた交通サービスの導入 	交通事業者の有する乗降データ	1,650万人（令和6年度） 路線バスとタクシーの利用者数は減少したが、鉄道とふれあいバス、チョイソコかかみがはらの利用者が増加し、目標を上回った。（前年比2.7%増）	鉄道はイベントやキャンペーンなどを実施し、多くの利用があった。引き続き利用促進に取り組んでいく。路線バスは、深刻な運転士不足による路線の廃止や減便が続いているため、利用者数が減少。効率よく運行できるよう合理化を進めなければならない厳しい状況にある。タクシーも、乗務員募集や教育を積極的に行っていく。コミュニティバスの利用は増加傾向にあり、引き続き地域ニーズに応じた改善を行う。	
公共交通に対する不満割合：22%（2023年度調査）未満	<ul style="list-style-type: none"> ・都市計画と連動したコミュニティバス等の運行・見直し ・地域ニーズに応じた交通サービスの導入 ・安全確保の取り組み 	アンケート調査	—	—	令和7年度にアンケート実施
乗り継ぎ利便性の向上（乗継拠点の整備）：計画期間中に4件	<ul style="list-style-type: none"> ・乗り継ぎ拠点の整備 ・交通系ICカードの利用環境整備 ・乗り継ぎ検索の対応・運行情報の発信 ・バリアフリーの推進 	乗降場を整備した件数をカウント	1件（令和6年度） バスや自家用車が安全に乗り入れできるロータリーや、バリアフリーに配慮したトイレ、休憩所などを備えた蘇原駅前広場が完成し、停留所を駅前に移設した。	駅から約200m離れた「JR蘇原駅北」停留所を「JR蘇原駅」として駅前に移設したことで、鉄道との乗り換えがしやすくなった。今後も鉄道駅周辺の整備にあわせて、バスの乗降環境を整えていく。	
多様な主体（地域住民・行政・交通事業者等）が連携した利用促進の取組件数：6件	<ul style="list-style-type: none"> ・様々な主体と連携した利用促進 ・高齢者のお出かけ促進 	地域公共交通会議での取組件数の報告	4件（令和6年度） スポンサーの協力を得てチョイソコお出かけイベントを実施し、高齢者の外出のきっかけとなっている。高校の授業や合格発表のほか、大型イベントで公共交通の周知や啓発を行った。	チョイソコかかみがはらは、スポンサー協力のもとニーズに合わせたお出かけイベントや周知活動を継続する。また、高齢者に限らず幅広い世代に公共交通利用を促すイベントを実施し、将来利用者となる小中学生や若い世代が公共交通に関心を持つことができるよう、公共交通に関わる機会を提供する取り組みを行う。	